

障がい福祉実態調査について

1 調査の目的

次期大垣市障がい者総合支援プランの策定にあたり、市内の障がい者の生活実態、サービスの利用状況、今後のニーズ等を把握し、計画策定の基礎資料の一つとすることを目的として実施する。

2 調査の方法

(1) 実施期間

令和4年9月

(2) 調査方法・対象者

市内に居住する障がいのある人や20歳以上の障がいのない人を対象に、無作為抽出、郵送による調査票の配布・回収を行う。

障がい者 2,000 人	身体障害者手帳所持者 1,300 人、療育手帳所持者 250 人、精神障害者保健福祉手帳所持者 250 人、特定医療費（指定難病）受給者証所持者 200 人
障がい児 200 人	身体障害者手帳所持者 30 人、療育手帳所持者 70 人、スマイルブック所持者 100 人
一般 1,000 人	20 歳以上の市民

3 アンケートの設問

前回（平成元年10月）実施時の設問項目を基本に経年変化を把握するほか、国の動向や他市の調査項目等を参考に、設問を一部変更する。

<主な変更点>

- ・介助者の年齢について、回答に10代・20代を追加
- ・介助時や相談時、情報入手時に困っていることを設問に追加
- ・障害福祉サービスの利用について、今後増やしたい、減らしたいの意向とその時期を回答に追加
- ・就労状況について、今後福祉就労から一般就労をめざす意向を回答に追加
- ・文化活動、余暇活動に関する設問を追加
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する設問を追加

障がい者用調査票（案）・・・資料No.2-2

4 集計・分析

設問ごとの単純集計と、障がい別や年齢別等のクロス集計を併用する。

令和5年1月に調査結果をまとめる予定。

